

北茨城市(きたいばらきし)

	〒 319-1592 〈住所〉北茨城市磯原町磯原1630番地 〈TEL〉0293-43-1111 〈FAX〉0293-42-7308 〈HP〉http://www.city.kitaibaraki.lg.jp 〈e-mail〉kikaku@city.kitaibaraki.lg.jp	地域指定 辺地(一部区域) 特定農山村(一部区域)	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 工業用水道 ごみ処理施設 農業共済	法人番号 400020082155 公営企業 ※令和2年3月31日現在 法適用(上水 工水 病院) 法非適用(公共下水道 漁業集落排水)
	類型 I-O 地方公共団体コード 082155 面積 186.80 km ²			

<行政組織>

①長等(令和2年5月1日現在)

長	とよだ みのる 豊田 稔 (75歳)	任期	令和5年6月17日
		就任回数	6期目
副市長	鶴沼 聡		

②議会(令和2年5月1日現在)

議長	鈴木 啓一	副議長	豊田 弘俊
任期	令和3年3月30日	条例定数	19人
		現議員数	19人
党派別	公明2人, 国民民主2人, 共産1人, 幸福実現1人, 無所属13人		

③職員数(平成31年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係		公営事業会計関係
	536	329	212	207
一般行政職の平均給料月額	2,984 百円	ラスパイルズ指数	96.7	地域手当補正後ラス指数
			96.7	
全職員数の推移	平成28年4月1日	平成29年4月1日	平成30年4月1日	
	519	528	527	

④機構図(令和2年4月1日現在)

<市長>-<副市長>-
 市長 公室-秘書課, 人事課, 企画政策課, まちづくり協働課
 総務部-総務課, 財政課, 税務課, 収納課
 市民福祉部-市民課, 保険年金課, 健康づくり支援課

福祉事務所-高齢福祉課, 社会福祉課, 子育て支援課
 環境産業部-農林水産課, 商工観光課, 生活環境課
 都市建設部-建設課, 都市計画課, 地籍調査課, 下水道課
 <会計管理者>-会計課

<消防>
 <消防本部(消防長)>-消防課, 予防課, 消防署
 <消防団>

<水道>-
 水道部-業務課, 施設課

<教育委員会>
 <教育長>-教育総務課, 学校教育課, 生涯学習課
 小学校, 中学校, 学校給食センター, 図書館

<病院事業管理者>-事務部-経営企画課, 総務課, 医事課
 <病院長>-医療安全管理室

<副院長>-診療部, 医療技術部, 看護部, 地域医療連携相談室, 家庭医療センター

<議会>
 議会事務局

<行政委員会>
 選挙管理委員会事務局, 監査委員事務局, 農業委員会事務局, 公平委員会事務局, 固定資産評価審査委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和30年4月1日 合併 磯原町 華川村
 昭和31年3月31日 市制施行
 南中郷村 磯原町 関南村
 大津町 平潟町 関本村
 昭和31年3月31日 名称変更 北茨城市

②地勢・風土等

茨城県の北東端にあり, 首都東京まで約180kmの距離に位置する。茨城県天心記念五浦美術館や, 漁業歴史資料館「よう・そろー」, 中郷温泉「通りゃんせ」など, 自然と文化に触れ合える観光地として発展しつつある。
 活力ある地方都市を目指し, 「市民が安心して住めるまち, 夢と希望のもてるまち」の実現に向け, 広域的・合理的な土地利用を進めながら, 安全な市民生活, 快適な生活環境の保持を図るとともに, 充実した市民福祉や優れた教育と豊かな文化を享受できるよう, 調和のとれた開発を促進している。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和2年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	24,508	23,168	22,003	20,788
	女	25,137	23,858	22,409	21,082
	合計	49,645	47,026	44,412	41,870
世帯数	17,090	16,966	16,871	16,969	

④有権者数(令和2年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	18,570	18,696	37,266	

<産業・経済>

①生産・所得(平成29年度)

市町村内総生産	1,962 億円	住民所得	1,286 億円
		人口1人当り住民所得	2,982 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成29年度)	就業人口(平成27年国調)		
第1次	6,288	3.2%	886	4.3%
第2次	116,337	59.3%	8,737	42.6%
第3次	72,438	36.9%	10,880	53.1%
総額・総数	196,166	-	21,070	-

③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	1,278	233	1,089
製造業 (平成30年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H29.1.1~12.31)
	131	6,806	256,463
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	356	2,294	46,532

④特産物

あんこう鍋(どぶ汁), 天心焼, 自然薯, 花園牛, 雨情の里牛, どぶろく, 鮮魚, 干物, さつま揚げ, ひたち舞(コシヒカリ)

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成29年度決算	平成30年度決算	増減率
歳入	20,075,223	21,257,251	5.9
歳出	18,754,141	20,420,088	8.9
形式収支	1,321,082	837,163	-
実質収支	675,959	437,934	-
単年度収支	△ 163,961	△ 238,025	-
実質単年度収支	△ 152,461	△ 620,094	-

②主な歳入・歳出(平成30年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	21,257	-	1,182	5.9
地方税	5,957	28.0	△ 3	△ 0.1
地方交付税	3,593	16.9	△ 132	△ 3.5
国庫支出金	2,508	11.8	△ 501	△ 16.7
地方債	1,956	9.2	△ 142	△ 6.8
うち臨財債	646	3.0	△ 30	△ 4.4
その他	7,243	34.1	1,960	37.1
うち繰入金	2,473	11.6	1,845	293.8
歳出	20,420	-	1,666	8.9
義務的経費	8,133	39.8	136	1.7
人件費	2,702	13.2	△ 78	△ 2.8
扶助費	3,680	18.0	99	2.8
公債費	1,751	8.6	115	7.0
投資的経費	4,758	23.3	648	15.8
普通建設事業費	4,757	23.3	658	16.1
うち補助	2,725	13.3	285	11.7
うち単独	1,985	9.7	360	22.2
その他の経費	7,529	36.9	882	13.3
うち繰出金	2,166	10.6	88	4.2

③主要指標(平成30年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.33)
連結実質赤字比率	- % (18.33)
実質公債費比率	8.7 % (25.0) [6.8]
将来負担比率	107.5 % (350.0) [37.1]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和元年度)	0.691	[0.706]
経常収支比率	99.4 %	[91.7]
標準財政規模(令和元年度)	10,107	百万円 [15,286]
地方債現在高(A)	21,518	百万円 [25,539]
債務負担行為支出予定額(B)	3,214	百万円 [5,524]
積立金現在高(C)	3,849	百万円 [7,235]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	20,883	百万円 [23,829]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成30年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,156,312 (34.8)	2,052,411 (34.5)	95.2 [96.5]
市町村民税・法人 (構成比)	615,203 (9.9)	614,772 (10.3)	99.9 [98.7]
固定資産税 (構成比)	2,758,856 (44.5)	2,641,708 (44.3)	95.8 [96.1]
市町村税合計 (国保除く)	6,193,872	5,956,973	96.2 [96.6]

<公共施設整備状況>(平成30年度) ※1は令和元年度

小学校 ※1	11 校	プール	2 か所
中学校 ※1	5 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	4 園	老人福祉施設	40 か所
保育所 ※1	3 か所	病院・一般診療所	23 か所
認定こども園 ※1	6 園	道路改良率	44.6 %
図書館	1 か所	道路舗装率	58.8 %
公営住宅	980 戸	上水道等普及率	96.4 %
公民館等	8 か所	污水処理普及率	63.7 %
体育館	1 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
広域ごみ処理施設整備事業	R1 ~	高萩市と連携して広域的なごみ処理施設を建設する。災害時の想定や環境に配慮した資源の再利用等を考慮し、時代に即した施設とする。	3,889 (R2)
学校建設事業	H24 ~ R3	老朽化が進んだ学校施設について、良好な学習環境を維持するため、校舎等の整備を行う。	1,954 (R2)
複合防災センター整備事業	R1 ~ R2	老朽化した給食センターの再建を図るとともに、東日本大震災時の教訓を基に備蓄、避難、炊き出し機能を付帯させた複合的な防災拠点(複合防災センター)を整備する。	1,351 (R2)
芸術によるまちづくり事業	H28 ~	地域おこし協力隊が廃校を再利用した芸術活動拠点施設において創作活動を行いながら、空き家改修プロジェクトや「桃源郷芸術祭」を開催する。	15 (R2)
磯原地区防災集団移転跡地整備事業	H27 ~ R2	防災集団移転の進む地区の跡地等にメモリアルパークを整備し、震災の脅威や教訓を伝える機能を持つコミュニティ活動の場とする。	175 (R2)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・生活基盤・教育環境の整備
 - ・復興推進
 - ・健康都市づくり・福祉の充実等
 - ・都市基盤の整備
 - ・教育の充実
 - ・生涯学習・スポーツの推進
 - ・産業・観光の振興
 - ・定住促進
 - ・安心安全なまちづくり
- <特色ある行政>
- ・小中学校防犯カメラ設置事業
 - ・十石堀周辺環境整備事業
 - ・芸術によるまちづくり事業
 - ・観光振興推進事業
 - ・防災行政無線戸別受信機整備事業